

[4] セメント工業

1. 企業経営動向

(1) 経営戦略・経営方針

我が国セメント業界を取り巻く経営環境は、内外の厳しい経済環境の影響を大きく受け、需要の低迷、輸出環境の悪化等、厳しい状況が続いた。セメント各社は減産体制を続けながら、経営の安定を図るべく生産、物流、人員の効率化等あらゆる面で一層のコスト削減、合理化対策に全力を挙げて取り組んでいるところである。

(2) 企業業績

セメント企業（全社）の経常利益は、9年度は866億円、10年度は385億円となっており、経常利益率は、9年度で2.84%、10年度で1.46%と低下した。11年度についても厳しい環境が続いたと判断している企業が多く、経常利益は624億円、経常利益率は2.76%と見込まれている。

表 [4] - 1 企業経営動向
(単位 : 億円、%)

	9年度実績	10年度実績	11年度見込
売上高 (対前年比)	30,449 1.7	26,345 13.5	22,609 14.2
うちセメント部門 (対前年比)	8,385 7.1	7,206 14.1	-
経常利益 (対前年比)	866 14.3	385 55.5	624 62.1
売上高経常利益	2.84	1.46	2.76

出所：(社)セメント協会

2. 需給・価格動向

(1) 現状及びその要因

生産状況

- 1) 11年度のセメント生産は、8,218万トンと対前年比0.5%減となった。セメント各社は、採算性の低いキルンを減産又は休止、定期修繕期間を延長すること等による減産体制を続けている。
- 2) なお、セメントの種類別生産(11年度)を見ると、ポルトランドセメント74.8%、高炉セメントやフライアッシュセメント等の混合セメント25.2%となっている。

出荷状況

- 1) 11年度の内需は、7,152万トンと対前年同期比+1.1%の増加となった。上期の実績は10年度を下回ったものの、下期に入ると補正予算の効果が現れ、官需が増加したことや、民需も下げ止まって回復の兆しが見え始めた。

国内販売の構成は、生コンクリート向けが71.3%、コンクリートパイルやコンクリートブロック等のセメント製品向けが13.9%となっている。

- 2) 11年度の輸出については、アジア地域における経済混乱は落ち着きを取り戻したものの、依然として供給過剰状態にあるため、厳しい輸出環境が続いた。さらに、アジア域内にメジャー資本が多数参入し、輸出に転じる国もでてきたことから、市場をめぐる競争が激化している。各社は、アフリカ、中東、中南米等の非アジア地域の新規需要開拓、数量増を図った結果、756万トンとほぼ前年並みの数量(対前年比+0.1%)は確保したものの、平成9年度(1,122万トン)比では32.6%と大幅に減少している。11年度の輸出先別構成比率は、アジアが78.4%(対前年比+0.6%)、アフリカ10.8%(同14.8%)、中東が4.0%(同+50.6%)、オセアニア3.1%(同9.0%)、中南米2.8%(同12.9%)、となっている。
- 3) 11年度の輸入は、123万トン(対前年比+62.4%)となり、アジア地域での供給過剰を背景に2年連続で前年を上回った。

主な輸入元別構成比率(11年度)は、韓国が87.4%、中国12.3%、台湾0.3%となっている。

在庫状況

12年3月末の在庫状況は、494万トンで前年同期と比べ6.4%減となっている。

設備能力・稼働率

1) 12年3月末の設備能力は、9,559万トンである(38工場、稼働キルン70基)。

なお、11年度の稼働率は78.0%で、需要回復の遅れによる生産調整が継続したため、前年より1.0ポイント減少した。

2) 生産設備の中心は、省エネルギー・低NO_x型のNSPキルンで、11年度の実績でみると生産量の88.6%を占めている。

価格動向

セメントの市況は低迷が続いていたが、平成11年9月には8,941円/トン(建設物価、全国加重平均、バラもの)にまで下落した。その後、セメント企業各社の値戻し努力の結果、一時上昇基調に転じたものの、直近は横這いで推移している。

表[4]-2 セメントの価格推移

(単位:円/t)

時 期		価 格
近年の高低	最高価格	昭和56年度 15,182
	最低価格	平成11年9月 8,941
10年度	10年9月	9,112
	11年3月	8,972
11年	11月	8,972
	12月	9,012
12年	1月	9,068
	2月	9,060
	3月	9,058
	4月	9,058

出所:「建設物価」バラ物の全国加重平均

表 [4] - 3 セメントの需給動向

(単位：千t)

	8年度	9年度	10年度	11年度		12年度			
				上期	下期				
生産	99,267	92,558	82,569	39,861	42,708	82,181	38,765	43,416	-
輸入	619	495	756	364	392	1,228	524	705	-
供給計	99,886	93,053	83,325	40,225	43,100	83,409	39,289	44,107	-
内需	82,417	76,573	70,719	34,224	36,495	71,515	33,938	37,577	70,000
輸出	12,427	11,219	7,558	3,868	3,691	7,564	3,852	3,712	7,500
需要計	94,844	87,792	78,277	38,092	40,186	79,079	37,790	41,289	77,500
期末在庫	4,584	4,852	5,279	4,881	5,279	4,410	4,617	4,950	-
供給能力 (クワカ生産能力)	97,032	95,949	95,642	47,821	47,821	95,590	47,795	47,795	-
稼働率	94.2	89.0	79.0	76.4	81.7	78.0	73.7	82.3	-

出所：(社)セメント協会

(2) 今後の展望

(社)セメント協会による平成12年度見通しによると、平成12年度の内需は7,000万トン(対前年比1.4%)となる見通し。このうち官需については、地方財政が悪化していることから、4,200万トン(同2.3%)、民需については、民間設備投資に回復の兆しが見られることから、前年並みの2,800万トンとの見通し。

輸出については、東南アジア地域での需要の回復が見込まれるものの、供給過剰を背景として厳しい輸出環境が続く見通しであるため、750万トン(対前年比1.3%)との見通し。

3. 設備投資動向

(1) 11年度実績見込み

投資額は、281億円(13社ベース)であった。10年度実績と比較すると、10-11年共通企業ベース(13社)で29.2%の減少となった。投資目的としては、更新・維持・補修(30.3%)、生産能力増強(24.1%)、合理化・省力化(17.1%)の順となった。

(2) 12年度計画

投資額は、179億円(12社ベース)となっている。11年度実績と比較すると、11-12年共通企業ベースで37.4%の増加となる。投資目的としては、合理化・省力化(41.1%)、更新・維持・補修(34.4%)の順となっている。

(3) 投資への取り組みについて

現存する設備のメンテナンスが主体ではあるが、セメント焼成炉を利用した廃棄物処理等の環境関連の研究開発が引き続き行われているほか、自家発電比率向上のための設備導入、新素材等の新規事業の設備導入及び研究開発投資を行っている企業もある。

表 [4] - 4 設備投資実績及び計画 (工事ベース)

	設備投資額 (単位 : 百万円)				対前年比 (単位 : %)	
	(13社)		(12社)			
	(A)10年度 実績	(B)11年度 実績見込	(C)11年度 実績見込	(D)12年度 計画	11年度 B / A	12年度 D / C
セメント	39,648	28,055	13,055	17,934	70.8	137.4

(注) (A)(B)は10-11年度共通回答企業ベース、(C)(D)は11-12年度共通回答企業ベース

表 [4] - 5 投資目的別構成比

(単位：%)

	10 - 11年度共通回答 企業ベース		11 - 12年度共通回答 企業ベース	
	(A)10年度 実績	(B)11年度 実績見込	(C)11年度 実績見込	(D)12年度 計画
生産能力増強	8.2	24.1	12.6	8.5
更新、維持・補修	28.2	30.3	36.4	34.4
研究開発	1.2	2.3	1.4	0.1
省エネ・石油代替	9.9	10.0	3.1	1.2
環境保全投資	2.0	2.7	4.7	4.4
合理化・省力化	15.9	17.1	31.2	41.1
情報化投資	0.8	1.6	1.1	2.6
その他	33.9	12.0	9.6	7.8
うち福利厚生向け	1.1	0.5	0	0
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 項目の合計は端数処理の関係で100%とならない場合がある。

4. 長期資金調達・運用動向

(1) 長期資金運用動向

長期資金運用の動向(純増ベース)としては、設備資金の構成比率がもっとも高い水準を示しており、この傾向は変わらない。

表 [4] - 6 長期資金運用実績及び計画(純増ベース)

(単位：百万円、%)

	10年度実績		11年度実績見込		12年度計画		対前年比	
		構成比		構成比		構成比	11 / 10	12/11
設備資金	28,281	110.0	20,898	95.2	7,689	77.8	73.9	183.2
投融資	4,175	16.2	4,643	21.2	2,258	22.8	111.2	156.5
関連会社	3,683	14.3	3,229	14.7	1,958	19.8	87.7	140.0
海外直投	112	0.4	1,370	6.2	0	0	1,223.2	-
その他	380	1.5	44	0.2	300	3.0	11.6	681.8
短期資金振替	6,755	26.3	3,600	16.4	60	0.6	53.3	10.9
合 計	25,701	100.0	21,941	100.0	9,887	100.0	85.4	159.7

(注) 対前年度比は、各年度共通回答企業ベース。また、各項目の集計値と合計は端数処理の関係で一致しない場合がある。

(2) 長期資金調達動向

資金調達の構成としては、内部資金の割合が高く、その多くが減価償却で占めており、この傾向は変わらない。

表[4]-7 長期資金調達実績及び計画(純増ベース)

(単位:百万円、%)

	10年度実績		11年度実績見込		12年度計画		対前年比	
		構成比		構成比		構成比	11/10	12/11
株式	1,500	5.8	0	0	0	0	-	-
社債	7,481	29.1	0	0	0	0	-	-
借入金	3,915	15.2	1,326	6.0	301	3.0	33.9	80.1
内部資金	20,635	80.3	23,267	106.0	10,188	103.0	112.8	155.1
(減価償却)	21,176	82.4	21,038	95.9	5,206	52.7	99.3	101.3
合計	25,701	100.0	21,941	100.0	9,887	100.0	85.4	159.7

(注) 対前年度比は、各年度共通回答企業ベース。また、各項目の集計値と合計は端数処理の関係で一致しない場合がある。